

貸借対照表

(平成20年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,095,325	流動負債	4,315,333
現金及び預金	496,177	支払手形	1,122,650
受取手形	396,252	買掛金	332,228
売掛金	1,032,695	工事未払金	31,776
完成工事未収入金	176,999	短期借入金	2,165,000
製品	848,801	1年以内返済予定 の長期借入金	456,600
原材料	723,606	未払金	21,601
仕掛品	89,332	未払費用	117,617
未成工事支出金	11,077	未払法人税等	9,681
前払費用	36,513	未払消費税等	28,413
未収金	298,605	預り金	8,947
その他	5,389	その他	20,816
貸倒引当金	△ 20,125	固定負債	1,280,172
固定資産	2,100,462	長期借入金	616,800
有形固定資産	1,318,478	繰延税金負債	4,104
建物	683,093	退職給付引当金	569,433
構築物	75,261	役員退職慰労引当金	85,958
機械及び装置	139,924	その他	3,876
車両及び運搬具	448		
工具器具及び備品	132,675		
土地	283,021		
建設仮勘定	4,054		
無形固定資産	206,495		
借地権	4,789		
ソフトウェア	190,623		
電話加入権	11,082		
投資その他の資産	575,487		
投資有価証券	218,394		
出資	1,010		
従業員長期貸付金	19,808		
長期前払費用	2,823		
保険積立金	176,379		
会員権	87,250		
長期営業債権	96,286		
破産更生債権等	18,077		
その他	43,990		
貸倒引当金	△88,532		
資産合計	6,195,788		
		負債合計	5,595,506
		純資産の部	
		株主資本	576,880
		資本金	501,424
		資本剰余金	390,463
		資本準備金	355,865
		その他資本剰余金	34,597
		利益剰余金	△308,504
		利益準備金	132,185
		その他利益剰余金	△440,690
		繰越利益剰余金	△440,690
		自己株式	△6,502
		評価・換算差額等	23,401
		その他有価証券評価差額金	27,427
		繰延ヘッジ損益	△4,026
		純資産合計	600,281
		負債・純資産合計	6,195,788

損 益 計 算 書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
製 品 売 上 高	6,746,293	
完 成 工 事 高	905,444	7,651,738
売 上 原 価		
製 品 売 上 原 価	4,445,274	
完 成 工 事 原 価	673,853	5,119,128
売 上 総 利 益		2,532,610
販売費及び一般管理費		2,500,083
営業利益		32,527
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,560	
保 険 返 戻 金	31,161	
そ の 他	5,541	44,262
営業外費用		
支 払 利 息	92,026	
そ の 他	25,097	117,124
経常損失		40,334
特別利益		
貸倒引当金戻入益	6,042	
固 定 資 産 売 却 益	6,341	
投資有価証券売却益	83,469	95,853
特別損失		
前期損益修正損	16,899	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	78,625	
たな卸資産評価損	98,084	
固 定 資 産 除 却 損	1,189	
減 損 損 失	28,062	
投資有価証券評価損	9,853	
会 員 権 評 価 損	2,000	
特 別 退 職 金	60,668	
役 員 退 職 慰 労 金	13,500	308,882
税引前当期純損失		253,363
法人税、住民税及び事業税	6,653	
法 人 税 等 調 整 額	140,472	147,125
当期純損失		400,489

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
						繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	501,424	355,865	34,597	390,463	132,185	△40,201	91,984	△6,249	977,622
事業年度中の変動額									
当期純損失(△)						△400,489	△400,489		△400,489
自己株式の取得								△252	△252
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△400,489	△400,489	△252	△400,742
平成20年3月31日残高	501,424	355,865	34,597	390,463	132,185	△440,690	△308,504	△6,502	576,880

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	159,368	△2,857	156,511	1,134,134
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)				△400,489
自己株式の取得				△252
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△131,941	△1,168	△133,109	△133,109
事業年度中の変動額合計	△131,941	△1,168	△133,109	△533,852
平成20年3月31日残高	27,427	△4,026	23,401	600,281

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、主力基盤とする施設園芸業界の環境変化に伴い、売上高が年々減少し、それに伴い平成 17 年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、さらに重要な当期純損失を計上しております。

このような状況の中で、平成 19 年 2 月及び平成 20 年 3 月に策定した再建計画に基づき経営基盤の構築に取り組んでおり、当事業年度においては本業が回復基調になっているものの、242,353 千円の営業キャッシュ・フローのマイナス及び 400,489 千円の当期純損失を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、61 期再建計画に基づいた経営基盤の構築を継続すると共に、当該状況を脱却すべく、下記の取り組みを積極的に実施しております。

(1) 売上高拡大

61 期再建計画に基づく事業の展開として、前事業年度末より販売を開始した施設園芸用ヒートポンプを軌道に乗せ、当社の主力基盤の一つである施設園芸製品の地位をより強固なものにすると共に、新たな施設園芸農家の需要の創出に努め、売上高の拡大を図ります。

また、新規事業への取り組みでは、配管用メカニカル継手の生産ラインを手掛け、平成 20 年度からの本格販売を目指すことで、売上高の拡大につなげます。

(2) コスト削減

事業リストラによる不採算製品の撤退による生産性の更なる効率化と、平成 19 年 8 月より実施した仕入業者との EDI 化を推進し、取引の緊密化を図り、リードタイムの圧縮と在庫削減、物流部門のアウトソーシング等、コスト削減に取り組んで行く所存であります。

(3) 資金計画・キャッシュ・フローの改善

財務面においては、第三者割当増資を実施し、また本社土地の賃貸契約（借地権の設定）により収受する資金を有利子負債等の返済に充て、累積損失の解消と併せ、資本の再構築を推進いたします。

計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法に基づく低価法

原材料

最終仕入原価法に基づく低価法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7～17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(592,472千円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査保証実務委員会報告第42号 平成 19年 4月13日改正)が公表されたことに伴い、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が7,333千円減少し、経常損失が7,333千円、税引前当期純損失が85,958千円増加しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

	千円
現金及び預金（定期預金）	2,000
建物	624,798
構築物	749
機械及び装置	249
土地	194,682
投資有価証券	165,260
計	987,739
上記の内工場財団抵当に供している額	
建物	585,347
構築物	749
機械及び装置	249
土地	168,602
計	754,948
担保資産に対する債務額	
短期借入金	2,065,000
1年以内返済予定の長期借入金	426,600
長期借入金	571,800
保証債務	3,649
計	3,067,049
上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額	
短期借入金	2,065,000
1年以内返済予定の長期借入金	426,600
長期借入金	571,800
保証債務	3,649
計	3,067,049

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,383,980千円

(3) 保証債務

従業員の住宅資金の借り入れに対し債務保証を行っております。

3,649千円

(4) 債権の流動化

①債権の流動化による受取手形の譲渡高 1,442,511千円

②上記中、代金留保額 288,502千円

なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額です。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,028千株	－千株	－千株	10,028千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	36,272株	2,500株	－株	38,772株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、単元未満株式の買取による増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	千円
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	231,666
繰越欠損金	160,695
会員権評価損	104,551
減価償却費限度超過額	31,555
投資有価証券評価損	35,321
未払費用(未払賞与)	18,968
たな卸資産評価損	60,893
貸倒引当金	36,739
役員退職慰労引当金	34,976
その他の	18,049
繰延税金資産 小計	733,418
評価性引当額	△733,418
繰延税金資産 合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△4,104
繰延税金負債 合計	△4,104
差引：繰延税金資産 純額	△4,104

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債	4,104
-------------	-------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	千円
イ. 退職給付債務	△884,351
ロ. 年金資産	105,654
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△778,696
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	276,487
ホ. 未認識数理計算上の差異	△67,223
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△569,433
ト. 退職給付引当金	△569,433

(3) 退職給付費用に関する事項

	千円
イ. 勤 務 費 用	69,800
ロ. 利 息 費 用	28,006
ハ. 期 待 運 用 収 益	△934
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	39,498
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△11,125
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>125,244</u>

上記退職給付費用以外に、希望退職に伴う割増退職金60,668千円を特別損失に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割 引 率	2.5%
期 待 運 用 収 益 率	0.85%
数理計算上の差異の処理年数	15年
	当事業年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異の処理年数

15年

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	4,200千円	2,931千円	1,268千円
構 築 物	15,901	12,480	3,420
機 械 及 び 装 置	209,358	115,298	94,060
工 具 器 具 及 び 備 品	74,896	66,136	8,760
合 計	304,356	196,846	107,509

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

一年内	36,109千円
一年超	77,528千円
合 計	113,638千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	47,311千円
減 価 償 却 費 相 当 額	40,075千円
支 払 利 息 相 当 額	5,176千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
				役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	福田公一	当社取締役 会長	被所有 直接6.5%	—	—	当社銀行借入に 対する債務被保 証 (注)	1,232,500	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 60円09銭
(2) 1株当たり当期純損失 40円08銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 重要な新株の発行

平成20年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月17日に第三者割当の方法で新株の発行を行い、発行済株式の総数が2,000,000株増加しております。

- ①募集等の方法：第三者割当増資
②発行する株式の種類及び数：普通株式 2,000,000株
③発行価額：1株につき95円
④発行総額：190,000千円
⑤資本組入額：100,000千円
⑥払込期日：平成20年4月17日
⑦割当先：渡辺パイプ株式会社
⑧資金の用途：再建計画に基づく資本再構築のための資金計画、キャッシュ・フローの改善

(2) 重要な契約の締結

平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき同日、東京都渋谷区の当社の本社土地の賃貸（借地権の設定）契約を締結しております。
賃貸契約の内容は下記のとおりであります。

- ①目的：再建計画に基づく資本の再構築
②会社名：野村不動産アーバンネット株式会社
③契約締結時期：平成20年5月22日
④契約内容：賃貸（借地権の設定）契約
⑤譲渡価額：権利金938,000千円

11. その他の注記

(1) 有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式はありません。

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	42,541	78,671	36,130
小 計	42,541	78,671	36,130
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	141,353	126,901	△14,451
小 計	141,353	126,901	△14,451
合 計	183,894	205,573	21,678

(注) 当事業年度において、株式9,853千円の減損処理を行っております。

② 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	116,359
売却益の合計額	83,469
売却損の合計額	—

③ 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	貸借対照表 計 上 額
(その他有価証券)	
非 上 場 株 式	12,821
計	12,821

(2) たな卸資産評価損に関する注記

特別損失に記載されているたな卸資産評価損98,084千円は、再建計画の一環として実施した不採算事業の見直しにより発生した終売品に係る評価損であります。

(3) 固定資産の減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
北海道札幌市	札幌営業所	建物・工具器具及び備品 ・電話加入権	1,188
岩手県盛岡市	盛岡営業所	工具器具及び備品	219
東京都渋谷区	東京営業所	工具器具及び備品・電話 加入権	654
長野県松本市	松本営業所	工具器具及び備品・ 電話加入権	917
大阪府茨木市	大阪営業所	工具器具及び備品・電話 加入権	1,863
広島県広島市	広島営業所	建物・工具器具及び備 品・電話加入権	1,659
香川県高松市	高松営業所	建物・構築物・工具器具 及び備品・電話加入権	1,101
長崎県大村市	長崎営業所	車両及び運搬具・工具器 具及び備品・電話加入権	514
大分県大分市	大分営業所	工具器具及び備品・電話 加入権	588
宮崎県宮崎市	宮崎営業所	構築物・車両及び運搬具 工具器具及び備品・電話 加入権	338
鹿児島県鹿児島市	鹿児島営業所	構築物・工具器具及び備 品・電話加入権	600
神奈川県横浜市	絵画	工具器具及び備品	17,315
東京都渋谷区	絵画	工具器具及び備品	1,099
合計			28,062

② 減損損失の認識に至った経緯

営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産と判断された絵画については、市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び内訳		
科目		減損損失（千円）
建	物	180
構	築	204
車	両及び運搬具	102
工	具器具及び備品	22,547
電	話加入権	5,027
	計	28,062

③資産のグルーピングの方法

当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。

本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。絵画の正味売却価額は、外部鑑定評価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。

(4)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。